地震本部ニュース

The Headquarters for Earthquake Research Promotion News

令和 6 年 11 月 25 日発行（年 4 回発行）第 17 巻　第 2 号

2024 秋

地震本部地域講演会 in 新潟市

P2 **地震本部地域講演会 in 新潟市**

「地震本部地域講演会 in 新潟市
新潟地震から 60 年～過去に学び、
将来に備える～」を開催しました

こども霞が関見学デー

P4 **「こども霞が関見学デー」にて
ブース展示を実施**

地震及び火山に関するブース展示を実施しました

P5 **STAR-E プロジェクト**

情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト
―第 4 回研究フォーラムを開催します―

「STAR-E プロジェクト」
第 4 回研究フォーラム開催案内

P6 **リレーコラム・インフォメーション**

リレーコラム ～これからの地震調査研究推進～
「自助」、「共助」のための災害伝承
内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）　森久保 司

インフォメーション：地震本部地域講演会 in 神戸市

「地震調査研究推進本部（本部長：文部科学大臣）」（地震本部）は、政府の特別の機関で、我が国の地震調査研究を一元的に推進しています。

「地震本部地域講演会 in 新潟市 新潟地震から 60 年 ～過去に学び、将来に備える～」を開催しました！

地震調査研究推進本部・新潟地方気象台・新潟県・新潟市

はじめに

令和 6 年は、新潟地震（1964 年）が発生してからちょうど 60 年になります。地震はいつ、どこでも発生する可能性があります。このような地震災害に一人一人が備えるために、地震本部、新潟地方気象台、新潟県、新潟市が連携し、令和 6 年 10 月 6 日、新潟市東区プラザにおいて「地震本部地域講演会 in 新潟市　新潟地震から 60 年～過去に学び、将来に備える～」を開催しました。

本講演会では、新潟県で発生した地震や津波の被害の特徴や、このような災害に対する政府の取組などを知って、地域住民が地域の特性を踏まえた災害への備えを改めて考えていただくことを目的として、登壇者の皆様にご講演いただきました。

講演会当日は、100 名を超える方々にご参加いただきました。開会に当たって、吉田和久文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室長から、冒頭挨拶をいたしました。

これまでの地震本部の活動とその成果

文部科学省研究開発局地震火山防災研究課
地震調査管理官　上野 寛

最初に、地震本部の事務局を務める文部科学省研究開発局地震火山防災研究課の上野地震調査管理官から、地震本部設置の背景や役割、組織構成を紹介し、地震調査委員会における地震に関する評価を中心に、地震本部の活動や成果の概要を説明しました。特に、新潟県とその周辺に焦点を当て、新潟県にも被害を及ぼした令和 6 年能登半島地震の活動の評価や、新潟県に位置する主要活断層帯や日本海側の海域活断層の長期評価といった地震本部の成果について説明を行いました。

新潟地震と地盤災害

新潟大学 災害・復興科学研究所 教授／所長
卜部 厚志

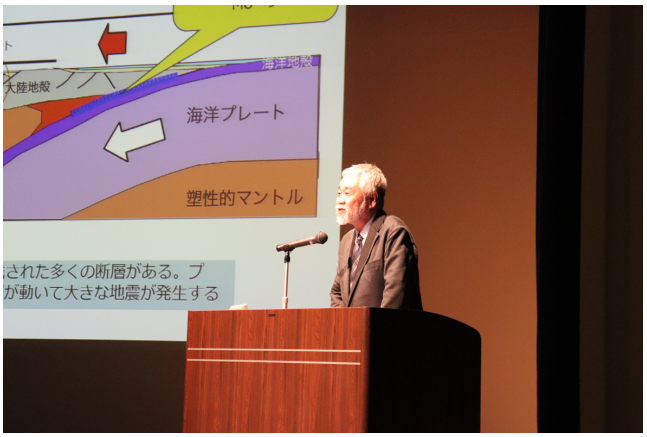
卜部教授からは、新潟地震や令和 6 年能登半島地震での液状化災害についてご講演いただきました。新潟地震の際の写真を用いて液状化被害の分布を確認しながら、当時は液状化という定義がなかったため、液状化に対する抜本的な対策がなされないまま新潟市が復興してきたことを課題として挙げました。そのため、令和 6 年能登半島地震の際、新潟地震で液状化が発生した場所で「再液状化」が発生したことを新潟地震の被害写真と比較しながら解説いただき、新潟市において液状化対策が依然として課題であり、抜本的な地盤改良が必要であることを訴えました。

卜部教授　ご講演の様子

新潟地震と新潟周辺の震源断層を探る

東京大学 名誉教授　**佐藤 比呂志**

佐藤名誉教授からは、新潟県周辺の地質構造について解説いただきました。まず、新潟地震の震源分布や粟島の隆起を取り上げ、新潟地震の断層モデルについて解説しました。そして、日本海地震・津波調査プロジェクトにおける地下の構造探査によって推定した震源断層モデルにより、新潟地震の際に発生した津波が説明できることを紹介いただきました。また、新潟県周辺の震源断層の分布や地質構造の特徴について触れ、引き続き地下構造を調査すべきであるとした上で、震源断層モデルを用いて得られた強震動予測や津波予測をもとに、安全な街作りへの長期的な取組など、より効果的な防災対策の進展が望まれると解説いただきました。



佐藤名誉教授　ご講演の様子

気象庁が発表する地震・津波の情報

新潟地方気象台 台長　**前多 良一**

前多台長からは、気象庁から発表される地震や津波に関する情報について紹介いただきました。最初に、新潟地震当時の津波警報や地震情報の発表状況のほか、新潟地方気象台の様子について、会場での写真展示に触れつつ紹介いただきました。次に、緊急地震速報の仕組みや種類、津波警報等の種類と予想される津波の高さの情報について解説いただきました。さらに、新潟県の津波観測地点、震度観測点などに加え、令和６年能登半島地震を例に推計震度分布図の見方を説明いただきました。最後に、緊急地震速報や津波注意報、津波警報等を見聞きした際にどうすればよいか解説し、平常時からの災害への備えの重要性を強調しました。

新潟地震と災害報道 ～テレビ・ラジオは何を伝えたか～

松本大学 地域防災科学研究所 教授　**入江 さやか**

入江教授からは、新潟地震の際の実際のラジオ放送の音声を交え、災害報道の歴史についてご講演いただきました。1923 年の関東大震災では同時通信（リアルタイムの情報通信）の緊要性が切実に叫ばれラジオ放送開始の契機となると、1955 年の新潟大火ではラジオによる速報が住民の避難に結び付いたことを説明いただきました。新潟地震の災害報道では、テレビとラジオの役割の明確化や、屋上カメラの登場、安否放送の大規模展開を行った点で、現在の災害報道が形作られるとともに、放送局が報道機関と防災機関という二つの顔を持つ存在になったことを紹介いただきました。最後に、災害時における情報途絶や流言飛語は現在でも起こりうるとし、行政の情報通信に関する対策の強靭化や、住民の根拠のない情報にだまされない意識が重要であると強調されました。

入江教授　ご講演の様子

おわりに

本講演会は、堀川健一新潟県防災局防災企画課長に閉会のご挨拶をいただき、幕を閉じました。

講演会来場者へのアンケートでは、９割以上の回答者に「満足している」又は「まあまあ満足している」と回答いただきました。また、講演会の感想として、新潟地震の写真やラジオ放送を見聞きして、当時の様子を想起するコメントや、新潟県周辺で発生する地震や津波の発生メカニズム、気象庁が発表する警報などの情報を知り、改めて災害への備えを意識するようなコメントが数多く寄せられました。このように、地域住民が地震や津波といった災害を自分事として捉え、改めて防災意識を向上させるきっかけとなる講演会となりました。地震本部では、地域講演会をはじめとするイベントを通して、引き続き地震本部の取組や成果の普及に努めていきます。

令和６年度「こども霞が関見学デー」にて ブース展示を実施しました！

地震調査研究推進本部

地震調査研究推進本部（以下「地震本部」という。）では、令和６年８月７日（水）・８日（木）の２日間、文部科学省をはじめとする関係 28 府省庁等が連携して開催したイベント「こども霞が関見学デー」にて地震及び火山に関するブース展示を行いました。ブース出展に当たっては、本年４月に火山調査研究推進本部（以下「火山本部」という。）が新設されたことを踏まえて、主催は地震本部及び火山本部としつつ、防災科学技術研究所、気象庁、内閣府（防災担当）の協力を得て展示内容の検討を行いました。また、イベント当日は、防災科学技術研究所の協力のもと、ジオパークに関する展示を行っていた隣接ブースとも連携を取りながら、来場者へ展示内容に関する説明を行い、約 1,000 名の方にブースへご来場いただきました。

ブースでは、地震本部及び火山本部の取組や地震及び火山に関する調査研究への理解増進を図りつつ、地震及び火山に関する防災の知識についても周知するため、VR 地震体験コーナーの設置、火山由来の岩石や関係機関のポスターの展示、地震に関するペーパークラフトや関係機関のパンフレットの配布等を行いました。特に、VR 地震体験については、兵庫県南部地震の時の揺れを VR ゴーグルで疑似体験するというものでしたが、来場者が順番待ちをするほどの人気コンテンツとなっていました。また、来場者の持ち帰り用コンテンツとして用意していた関係機関のマスコットキャラクター等のシールや本物の火山灰、南海トラフ地震臨時情報に関するマンガ冊子については、ほぼ全ての在庫が無くなりました。くしくも、８月８日は、ブース展示終了後間もなく日向灘の地震（最大震度６弱）が発生し、気象庁から初めて南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたことから、来場者にとってはブース展示で説明を受けた知識をすぐに活用することになったものと思われます。

今回のブース展示では子供たちやその保護者の方々に多数ご来場いただき、地震本部の取組について知っていただく良い機会になりました。大きな地震はいつどこで発生するか分からないため、今後も機会を捉えて継続的に地震本部の取組について関係機関とも連携しつつ周知・広報に取り組んでいきます。

関係機関の協力による展示物

VR 地震体験にチャレンジする子供

情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト(STAR-Eプロジェクト)
―第４回研究フォーラムを開催します―

文部科学省研究開発局地震火山防災研究課

イベント概要

日　　時：2024 年 12 月 23 日（月）15:00 ～ 17:35 （オンライン開催）
テ ー マ：「情報科学×地震学　学官連携の未来像」
　　情報科学と地震学の融合研究が情報発信や防災関連技術に
　　活用される未来とその道筋について考える
主　　催：文部科学省研究開発局地震火山防災研究課
申し込み・問い合わせ：
　　EY 新日本有限責任監査法人（フォーラム運営事務局）
　　https://evt-cipwos20241016.eventcloudmix.com/
※地震調査研究、情報科学などに関心のある方、どなたでも聴講いただけます。

プログラム

時間割	プログラム
15:00-15:05	**開会挨拶**　梅田 裕介（文部科学省研究開発局地震火山防災研究課　課長）
15:05-15:45	**講演①　「気象庁の地震火山業務における先端 AI 活用とその課題」** 溜渕 功史　（気象庁地震火山部地震火山技術・調査課　調査官）
15:45-15:55	休憩（10 分）
15:55-16:35	**講演②　「地殻変動検出と断層すべり推定の高度化に資する情報科学手法の開発」** 加納 将行（東北大学大学院理学研究科地球物理学専攻　助教）
16:35-16:45	休憩（10 分）
16:45-17:30	**パネルディスカッション「情報科学×地震学　学官連携の未来像」** ゲストパネリスト 青木 重樹（気象庁地震火山部管理課　地震津波対策企画官） 矢来 博司（国土地理院地理地殻活動研究センター　センター長） パネリスト（STAR-E 研究代表者） 内出 崇彦（産業技術総合研究所地質調査総合センター　上級主任研究員） 加納 将行（東北大学大学院理学研究科地球物理学専攻　助教） 庄 建倉　（統計数理研究所統計基盤数理研究系　教授） 長尾 大道（東京大学地震研究所　准教授） 進行 久利 美和（文部科学省研究開発局地震火山防災研究課　測地学専門官）
17:30-17:35	**閉会挨拶**　STAR-E プロジェクトマネージャー　樋口 知之（中央大学理工学部　教授）

リレーコラム ～これからの地震調査研究推進～

「自助」、「共助」のための災害伝承

内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（調査・企画担当）
森久保（もりくぼ）　司（つかさ）

平成 10 年建設省入省。主に治水行政に従事。この間、仙台、東京（荒川）、福井で現場での道路・河川管理を担当。現在は、南海トラフ地震等の巨大地震、火山、大規模水害等に備えた防災対策の企画立案を担当。

本年７月から、内閣府防災担当で参事官を務めている森久保と申します。

本年８月、日向灘の地震に伴い「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表されました。この発表により戸惑われた自治体や事業者、国民も多かったことかと思います。自治体などはあらかじめ本情報が発表された際の行動計画を地域防災計画で定めることになっていますが、実際にその場面に遭遇して、様々な気づきがあったものと思います。幸いにして、本原稿執筆時点では後発地震は発生していませんが、リアリティーを持ってどう行動をとるべきなのかを考え直す機会になることを切に願っています。

そもそも南海トラフ巨大地震は、本情報が発表されることなく発生することもあり得るものであることから、「日常の社会経済活動」や「平常の精神状態」（過度に地震発生を恐れていない状態）と、「地震への備え」のバランスをとりながら、どのようにしてリスクと共存するのかは永遠の課題です。ここまで都市化が進んだ状態下で初めて迎えることとなります。行政として最善を尽くすことは当然でありますが、個人個人が、いかにリアリティーを持ちながら、命を守るための行動のイメージトレーニングや非常食の備蓄などの「備え」を行っていたのかも問われることになります。

そのためには、過去の大規模災害の教訓をいかにして世代を超えて伝承していくのかが重要です。あの東北地方太平洋沖地震から、まもなく 14 年を迎えます。今の中学生以下の方はリアルタイムであの津波の映像を見ていなかったと考えると、月日が経つのが早いことを感じます。そのときの教訓を 500 年後、1,000 年後に、この日本列島で社会活動を行っている子孫にまで伝えることは並大抵の努力では実現しません。学校教育を含め社会全体で取り組むべき課題であると思います。この拙筆をご覧になっていただいている全ての方と協力しあいながら取組が進むよう、この場をお借りしてお願い申し上げます。

インフォメーション

地震本部地域講演会 in 神戸市

2025 年１月 17 日で、阪神・淡路大震災の発生から 30 年を迎えるにあたり、地震本部では、12 月８日（日）に神戸市で地域講演会を開催します。近畿地域で発生する地震の特徴や兵庫県の防災対策の取組などを、各講演者からご講演いただきます。誰でもご参加できますので、ぜひご来場ください。

事前登録は、こちらの URL 又は QR コードのイベントページよりお申込みいただけます。

https://www.jishin.go.jp/resource/seminar/241208kobe/

編集・発行

地震調査研究推進本部事務局（文部科学省研究開発局地震火山防災研究課）
東京都千代田区霞が関 3-2-2

地震調査研究推進本部が公表した資料の詳細は、地震本部のホームページで見ることができます。
https://www.jishin.go.jp

※本誌を無断で転載することを禁じます。
※本誌で掲載した論文等で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であることをお断りします。

地震本部のホームページはコチラ▶ 地震本部